

農 業 経 営 の 複 合 化

～その具的な方策について～

愛知県農業総合試験場
経済研究室長

棚 田 幸 雄

1. 複合化が話題となる背景

複合経営とは、2つ以上の部門、例えば稲作と酪農とか、稲作と野菜といったものが、土地利用、労働利用、副産物利用などの面をとおして、有機的に結合している経営をいう。したがって複合経営の長所は次の4点になる。

- ① 輪作や家畜の糞尿施用によって、地力が維持される。
- ② 労働力、機械、土地などの経営要素を年間利用できる。
- ③ ワラや家畜糞などの副産物を活用できる。
- ④ 農産物の価格変動や、災害による収量変動による危険が分散できる。

このような長所から、我国でも複合経営が多く存在している。しかし、複合経営の短所としては

- ① 作物や家畜の種類が多いため、経営者は技術究や管理に集中しにくいことから、生産性が上りにくい。
- ② 農繁期の労働ピークが出来やすい。
- ③ 資本が少なかったり、耕地規模が技術に見合って拡大できないと、複合化の長所が大巾に減殺することである。

この短所、言葉を裏がえすと、単一経営の長所から最近では野菜作のみとか、酪農だけという単一経営が増加している。単一経営が増加した大きな理由は、技術水準や所得目標に見合う耕地規模の拡大が困難であったことである。すなわち、複合経営の長所が十分に発揮できない状況のため、多くの経営者は、単一経営によって所得増大を図ったのである。

単一経営化が進むと、その短所もまた目立つようになってきた。

具体的には、野菜作経営では連作障害と化学肥料依存による地力低下が、経営の存続を脅かすようになってきたし、また畜産経営では、耕種生産と切れた多頭飼育により、家畜糞尿の処理に困り公害問題を起している。

また水田作経営では、イネ単作と兼業が一般化し、農

家経済の立場からは兼業、出稼ぎによる家庭生活のひずみが問題であり、国民経済の立場からは、土地の粗放利用が食糧自給の視点から問題になっている。

このように、経営の単一化による問題を解決する方法として、経営の複合化が話題になっているのが今日の実状である。

2. 複合化のための3条件

経営の単一化によって起きて来た問題の解決を、経営の複合化によって行うということは、原則的には正しいが、しかし今日の単一化を進めた条件、とくに耕地規模の拡大の困難性が、依然として存在している現状を考えると、複合化のあり方、進め方には一工夫も二工夫も必要である。

生産性が高く、所得も多い複合経営を実現するためには、次の3条件をみたす必要がある。

その第1は、耕地規模の拡大である。

例えば、野菜の連作障害の回避には、イネ科作物を組み入れた輪作の実施が良いと言われているが、この技術改善が経済的に定着するためには、輪作実施によって増加する耕地面積分だけの、耕地規模の拡大が同時になされる必要がある。

また、酪農経営の糞尿の処理にしても、農耕地に還元するためには、乳牛1頭当り15～20aの耕地が必要である。したがって、40頭飼育の場合は6～8haの耕地が必要になる。

第2は、農繁期における労働ピークの解消のための、省力技術の採用である。複合経営では、作物や家畜の種類が多く、その月別必要労働量も、作物や家畜によって異なっているが、作付の交替期には、どうしても労働ピークを形成する。

例えば、イネムギという水田利用をとってみても、イネの刈取、脱穀調製作業とムギの播種作業と重なって秋の労働ピークを形成するし、春は田植とムギ刈り作業の労働ピークを形成する。

この春、秋の労働ピークの解消ができないと、水田作

の複合経営は成立しない。

第3は販売市場の確保と、販売方法の確立である。複合経営では、作物や家畜の種類が多いため、多品目、少量生産の傾向になる。この多品目、少量生産に見合った販売市場の確保と販売方法を確立しないと、販売面で不利な立場におかれてしまう。

これら3条件をどのようにしてみたすが、複合化推進のポイントである。

3. 地域の人たちの協同

複合化のための3条件づくりは、現状からみて、個別経営のわく内での努力では、きわめて困難であり、地域の人たちの協同が決め手となる。

第1の耕地規模の拡大も、買入れでは、多くの地帯では地価が高すぎるし、また売り手も少ない。次に個人相対の借り入れでは、長期安定的な借地が困難であることは、説明を要しない事実である。

とすれば、残された方法は、農地を保有している人達の話し合いによって、農地を利用したい人に農地を集中的に使わせることしかない。

具体的には、集落の兼業農家、専業農家の全員が、集落の農地利用をめぐる話し合い、「ムラの農地」をどのように有効に使うかをきめ、農地を有効に使える人に使わせることである。

今日のように個人の利害が相異し、複雑化している実状では、この方法の実現には多くの努力が必要であるが、この方法が実現しないでは、複合化による経営の改善は不可能である。

この方法による耕地規模の拡大事例は最近、各地で芽生えてきており、その先進事例としては、静岡県の豊岡村がある。

第2の条件である農繁期の労働ピークの解消も、個別経営のわく内だけでの解決よりも、協同による解決のほうが、経済的にすぐれている場合が多い。

労働ピークの解消には作業の機械化による省力と、雇用労働力の雇用による方法があるが、この両者を混合した方法である機械利用組合による対応が効率的である。

具体的には、集落程度の範囲の人たちによって、機械利用の生産組織を作り、専任オペレーターによる作業受委託で、労働ピークを解消することであり、この事例は全国各地にみられる。

その1つを紹介すると、水田作地帯で、大型トラクタ

一、コンバイン、田植機等の機械の共同利用組合をつくり、専任のオペレーターによる、イネームギ作の作業受託を行い、各農家からイネームギ作の労働ピークを消滅させている。この労働ピークの消滅と、イネームギ作の省力で浮いた労働でもって、野菜、豚、鶏などを経営に取り入れ、水田複合経営を確立し、兼業出稼ぎにたよらない自立農家をつくりあげている。

第3の条件である多品目、少量生産の農産物の販売方法の確立のためには、農家相互の協同のほか、流通業者、消費者との協同が必要になる。現在の流通機構のなかでは、多品目、少量生産の農産物を有効に販売するには、地場市場での市場確保が良いと判断される。

「あの人が、こうした方法で作った農産物である」という認識を流通業者および消費者に持ってもらえる地場市場では、品数の多いことが利点に変わるからである。

生産者と流通業者と消費者の3者を、人間のつき合いの糸で結び、その糸の上を農産物が流れていくという組織づくりが必要である。

以上みてきたように、単一経営の欠点を経営の複合化で補うためには、耕地規模の拡大、労働ピークの解消および農産物の販売改善の3条件がみたされる必要がある。

この3条件の作り出しは、個人、個人のわく内の努力ではきわめて困難であり、そのため、戦後から現在にかけて単一化が進展したのである。

しかし農業、農村を取りまく状況の変化によって、村の人たち、町の人たちの協同によって、複合化による経営改善が可能になりつつあるのが、今日の実態である。

あとがき

例年ほどの集中豪雨もなく、今年もいよいよ梅雨があげました。7月号をお届け致します。

僅か8頁の小冊子ですが、それでも毎月何らかの意味で問題を提起していると思います。

なお、今月号に掲載を予定していた愛知県農業総合試験場の米村先生の原稿は、編集の都合で8月号へ廻さざるを得ませんでした。

〔訂正〕6月号7頁所載の「緩効性肥料とコーティング肥料の上手な使い方」の本文、右段上から5行目「最近、緩効性肥料をコーティングして」は「速効性肥料をコーティングして」の誤りです。(K生)